

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

自治体「道路管理」における課題

- ・維持修繕が必要なインフラ施設に対し、財源が十分ではない。
- ・維持修繕は要望苦情箇所を中心に対応するが、対応優先度を住民に透明性をもって説明できていない。
- ・インフラ選別の必要性は分かっているが、検討着手ができていない。

道路財源の課題

- ・EV車等の普及により燃料税の徴収額が年々減少している。

本提案における課題へのアプローチ

- ・道路関連データに加えて、交通、生活に関わるデータを活用し、現状を「可視化」(住民にも見せる)
- ・限られた予算を優先順位付けして配分する仕組みを考案し、対応箇所を「住民が選ぶ」方法を試行(支出側)
- ・一方で、新たな財源として通行車両への課金の仕組みを考案し、選ばれる路線に対して予算を充当するスキームを検討(収入側)

想定自治体:人口減少地域を多数抱える面積の大きい市町村

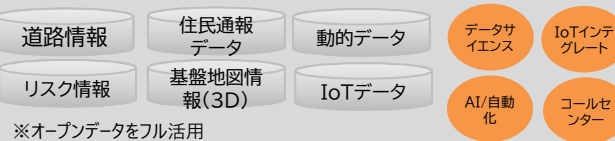
②提案の概要

提案サービス全体像

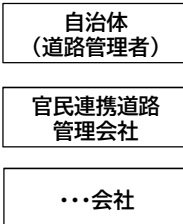
予算最適配分・価値評価（プライシング）支援サービス

構成サービス(案)

- [供給]道路劣化予測、苦情受付・維持修繕
- [需要]使用状況の見える化
- [意思決定]予算最適配分、プライシング（距離課金）
住民参加のクラウドファンディング



サービス利用者



本提案のポイント

- ① **オープンデータやIoTデータの有効活用**
道路施設点検情報やETC2.0データ、3D都市モデルなど、インフラ維持修繕にかかわる入手可能なデータが豊富にそろっており、本提案のようなサービスを実現できる素地が整ってきている。
- ② **データサイエンス技術を用いた最適化AIソリューション**
最適化AIソリューションにより修繕インフラの優先順位付けと予算配分最適化を行い安全性×利便性×財政観点を損なわない透明性の高い政策決定支援を達成する。
- ③ **民間だから試行できる予算・プライシングにかかる検討**
公平性が求められる行政では難しい「予算」や「プライシング(料金徴収)」にかかわる検討を、民間サービスとして検討することで、経済合理性に軸足を置いた検討ができる。

③スキーム（技術）の導入により得られる効果

- ・地域住民が自ら「自身のまちの交通をどうするか」を考え、意思決定していく一助となり、インフラ維持管理への関心が高まる。
- ・維持・更新可能な現実解を見つけ出し、持続可能なまちづくりの実現に寄与する。

その他：提案体制について

- ・アジア航測：航空測量技術を基盤とし、インフラ調査・点検やシステムサービスを自治体等に提供しており、本分野の知識・実績を保有している。
- ・TDSE：データサイエンスのプロ技術者集団として、toC市場のダイナミックプライシング等、AIを活用したデータソリューションを提供している。